

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	国土交通省成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針等 震災復興官民連携支援事業補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、復興事業を進めるにあたり事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれるため、復興にあたっては、公的 主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮され ることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行い、官民連携を通じた復興の加速化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	震災復興において官民連携事業の実施を検討しようとする被災地の地方公共団体等から官民連携案件に係る提案を募集し、外部有識者からなる第三者 委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することによ り、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。 補助率：定額補助(1件当たりの上限20百万円)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	200	200	200	160	120	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	200	200	200	160	120		
執行額	198	198	195					
執行率(%)	99%	99%	98%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	政府全体の取組として、平 成34年までの10年間で1 2兆円規模のPPP/PFIを 推進するとの数値目標を掲 げており、当該目標の達成 に向け寄与する。	本支援事業による調査検討 を踏まえ、復興関連の公共 工事等に着手された案件数 (事業開始に至るまでに 関係者間での調整等相応の 時間を要することから、一 定の期間経過後に実績を 評価する必要があることに 留意)	成果実績	事業化 件数 (累計)	13 <small>(内、事業額公表累計額 約10,060百万円(8件))</small>	17 <small>(内、事業額公表累計額 約14,278百万円(11件))</small>	22	
			目標値	目標 件数 (累計)	14	21	34	43
			達成度	%	92.3%	80.9%	64.7%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	案件形成支援する官民連携事業の箇所数(地区、団体 数)	活動実績	件	14	14	11		
		当初見込み	件	10	10	10	8	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/箇所数		単位当 たり コスト	百万円	14	14	17.7	20
			計算式	百万円/件	198/14	198/14	195/11	160/8
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	官民連携社会資本整備等 推進費補助金	160	120	復旧・復興事業の完了に向けた見通しが立ちつつあることから、事業を縮小するため				
計	160	120						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は官民連携を通じた復興の加速化を図ることを目的としており、国民や社会のニーズに的確に応えるもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要とされており、復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれる中で、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする意欲的な地方公共団体等に対して、国が支援を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」等においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要とされており、復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大や財政の逼迫が見込まれる中で、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする意欲的な地方公共団体等に対して、国が支援を実施することが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	PFI事業の導入可能性調査は1件あたり2千万円～5千万円の調査費用がかかるため(内閣府調査)、1件あたりの補助の上限を2千万円としているところであるが、さらに、外部有識者からなる第三者委員会において補助額を査定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、妥当性、実現可能性、有効性、モデル性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本件補助を活用した検討調査の成果を踏まえ、各地方公共団体等において事業化あるいは事業化に向けた更なる準備・検討が行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間の資金、ノウハウを最大限に活用し、効率的な事業実施を図るため検討調査への支援である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み以上の案件数を支援している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果を踏まえ、各地方公共団体等において事業化あるいは事業化に向けた更なる準備・検討が行われている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	一般会計では、全国の地方公共団体を対象に、コンセッション方式など「先導性」のある官民連携事業を支援しているが、本事業は、早期の復興のため、「事業化の迅速性」が重視される。また、本事業は、復興関連の交付金に係る公共事業と、民間施設の復興とを一体で調査することで、復興関連の交付金に係る公共事業の早期実現及びその効果を高める役割を担っている。
	所管府省・部局名	事業番号	
国土交通省	297	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	
点検・改善結果	点検結果	<p>厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。とりわけ、被災地においては、復興の担い手、資金等の観点から、官民連携を通じた復興への取組を後押しすることが不可欠である。このため、各地方公共団体等に対するフォローアップを通じて、事業化に向けた進捗を管理するとともに、調査結果について、PPP/PFIに関連する各種セミナー等で説明したり、官民連携政策課のホームページに掲載し周知を図るなど、本支援事業のより一層の効果の発現を図っている。</p>	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

「事業内容の一部改善」

○PPPは本来自治体が自らの立場で実施すべきものであるところ、国が支援するのであれば、過去の経験に基づくガイドラインの設定、自治体負担の導入を検討するなど、コストを縮減するための制度となるよう見直すことが必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

公開プロセスの結果を踏まえ、過年度実施した調査報告書を同種事業を行おうとする他の地方公共団体等が参照しやすいよう、体系的に整理し事例集をとりまとめた上で、情報提供を行うこととする。また、復旧・復興事業の完了に向けた見通しが立ちつつあることから、平成28年度限りとしたうえで、平成28年度要求を行う。

備考

○関連資料URL

【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成26年度)】

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000027.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	30	
平成25年度	174	平成26年度	201			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
200百万円

(国土交通省へ移替え)



国土交通省
195百万円

官民連携事業の推進、進捗管理



【公募・補助】

A. 地方公共団体等(11団体)
195百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

【企画競争等】

B. 民間団体等(11団体)
195百万円

官民連携事業の導入に関する検討調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A. 田野畑村

C.

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	官民連携による道の駅整備運営事業調査 (委託先:(株)オリエンタルコンサルタンツ盛岡事務	20			
	計		20	計		0
	B.(株)オリエンタルコンサルタンツ盛岡事務所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官民連携による道の駅整備運営事業調査 (調査にあたる人件費、旅費交通費・報告書等の直接経費等)	20				
計		20	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田野畑村	官民連携による道の駅整備運営事業調査	20	—	—
2	陸前高田市	運動公園周辺エリアにおける民間収益施設併設・活用手法検討調査	20	—	—
3	東松島市	エリアマネジメントによる地域活性化まちづくり事業に係る調査	20	—	—
4	磐梯町	地域に点在する集客交流拠点の官民連携による管理運営調査	19.9	—	—
5	大熊町	官民連携による復興拠点施設の整備・運営手法に関する調査	19.7	—	—
6	檜葉町	官民連携による帰還後の町内拠点の形成推進調査	19.4	—	—
7	福島市	官民連携による福島駅周辺まちづくり計画検討調査	19.2	—	—
8	大槌町	地域住宅生産体制を活用する官民連携による災害公営住宅供給推進調査	18.9	—	—
9	飯舘村	飯舘村村内復興拠点エリア整備事業調査	14.5	—	—
10	野田村	防災拠点施設の官民連携による整備・管理に係る調査	14.4	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ盛岡事務所	官民連携による道の駅整備運営事業調査	20	随意契約	100%
2	(株)三菱総合研究所	運動公園周辺エリアにおける民間収益施設併設・活用手法検討調査	20	随意契約	99.1%
3	(株)野村総合研究所	エリアマネジメントによる地域活性化まちづくり事業に係る調査	20	6	100%
4	(株)野村総合研究所	地域に点在する集客交流拠点の官民連携による管理運営調査	19.9	随意契約	97.4%
5	(株)野村総合研究所	官民連携による復興拠点施設の整備・運営手法に関する調査	19.7	随意契約	100%
6	(株)アルテップ	官民連携による帰還後の町内拠点の形成推進調査	19.4	1	99.7%
7	福島商工会議所	官民連携による福島駅周辺まちづくり計画検討調査	19.2	随意契約	99.6%
8	(株)市浦ハウジング&プランニング 東京支店	地域住宅生産体制を活用する官民連携による災害公営住宅供給推進調査	18.9	随意契約	100%
9	国際航業(株) 福島営業所	飯舘村村内復興拠点エリア整備事業調査	14.5	4	99.3%
10	(株)市浦ハウジング&プランニング 東京支店	防災拠点施設の官民連携による整備・管理に係る調査	14.4	3	94.3%